

なんと「いついかなる時もあ
かな」と笑っていた。むし
くまで本人の生き方次第だ

梅 雨

奥村 洋巳(78)主婦・埼玉県

(長野・貴公子)

みん(程度)可し面(聞)フ
字程も明記(聞)ラ
職もは1(聞)フ
をは(聞)ラ
日新(聞)ラ
らも受(聞)ラ
重投(聞)ラ
稿(聞)ラ
には(聞)ラ

そこが聞きたい 対グローバルサウス

上智大教授 東 大作 氏

支援続け日本の味方に

ロシアのウクライナ侵攻から今月で1年5カ月がたとうとしてい
る。情勢は混沌しており、いまだ終結は見通せない。その
状況下で「グローバルサウス」^①と呼ばれる国々の動
きが注目を集めている。国連で平和構築などの実務経験があ
り、ウクライナ情勢と日本の役割に関する近著がある東大作
・上智大教授に聞いた。【聞き手・木下訓明、撮影・内藤絵美】

グローバルサウス

主に東南アジアや中米途
東、アフリカ、中南米
などの新興国や発展途上
国のことを指す。本
ソ連崩壊前は資本陣営
の対比で「第三世界」と
中心とした欧米と、中
心と中国を指す。

岸田文雄首相は「グローバル
サウスへの関与強化を掲げ、
主要7カ国首脳会議(G7広
島サミット)に臨んだ。

5月の広島サミットは「始まり
だと捉えている。グローバルサ
ウスと呼ばれる新興国や発展途上国
を広島に招いて、G7との関係を
つなぎ、ロシアのウクライナ侵攻
終結に向けた機運を作ろうとした
ことは高く評価する。
他方、一度の国際会議で一気に
世界全体の空気が変わり、ロシア

が軍を撤退させる方向に行くわけ
ではない。非常に長いプロセスに
なる可能性が高い。ロシアの行為
が「他国に勝手に侵略して領土を
増やしてはいけない」という最低
限の国際ルールに反していること
を、G7がグローバルサウス各国
に粘り強く訴え、ロシアに撤退を
働きかける状況を作っていくこと
が重要だ。G7議長国を務めた日
本のこの問題に対する真剣度が今
後も問われ続けるだろう。

そしてグローバルサウスと呼ば
れる国々が大きな力を持ち始め
て、戦争の終わり方にも影響を及
ぼすだろう。50年には世界全体の
国内総生産(GDP)の35%程度
をグローバルサウスが占め、米
国や中国を上回る推測もある。新
興国や発展途上国の意見・意向を無
視しては、国際秩序を運営できな
くなっていく。西側諸国や中国が
第三世界の国々との関係を強化
し、味方にしようとしているのは、
それが背景にある。

運を作る役割は果たせるはずだ。
そうすればロシアに対して最大の
影響力を持つ中国も背中を押され
る形で、より積極的にロシアに終
戦を働きかけるかもしれない。
日本は戦後、現在まで平和国家
として、中東やアフリカ、南米な
どで現地の人々を支援してきたこ
ともあり、そうした国々から信頼
を得ている。それが最大の外交
的資産だ。欧米の圧倒的な関心
がウクライナに向かう中で、地域
紛争や地球温暖化、食料危機、感
染症といった第三世界が抱えるグ
ローバルな課題の解決に向けて、
日本が中心的な役割を担うことが
新興国・途上国との関係を強化す
る上でも重要だ。

日本は中東やアフリカに石油な
どを依存しており、こうした地域
の平和と安定は、日本の利益にも
直結する。日本の「味方になる国」
が増えることは、日本の安全保障
が高まることにもなる。物理的な
防衛力の強化だけではなく、こう
した日本に対する信頼や尊敬を国
際社会で高めていくことが、今後
の日本にとって極めて重要なこと
だと確信している。

聞きたい一言

東教授はウクライナ情勢の解決
だけでなく、日本の安全保障のた
めにも政府開発援助(ODA)を
強化し、グローバルサウスの自立
と安定を支援すべきだと主張す
る。欧米や中露と二線を画する各
国を日本の「味方」にしていく。
岸田政権の外交手腕が問われる。



ひがし・だいさく 1969年生まれ。国連アフガ
ニスタン支援ミッション政務官、東大准教授などを経
て現職。近著に「ウクライナ戦争をどう終わらせるか
『和平調停』の限界と可能性」(岩波新書)。

重要なのは、2022年3月末
にウクライナとロシアがトルコの
仲介で協議した内容だ。ウクライ
ナ側は①22年2月24日の侵攻前ま
での領土からロシア軍が撤退②ク
リミア半島などは別途協議③ウク
ライナは北大西洋条約機構(NATO)
に入らない④ロシアを含め
た新たな安全保障を作る——と提
案し、ロシアも交渉団レベルでは
合意していた。将来的にこの案が
終結への土台にもなりうると思
っている。

新興国・途上国も、ウクライナ
戦争によって食料や肥料の価格高
騰など大きなダメージを受けてい
る。自ら仲介に乗り出して、終戦へ
導けないかと意欲を示している。
日本はこうした国々と協力できる
はずだ。日本が完全に西側諸国と
足並みをそろえていることもあ
り、直接仲介をすることは難しい
と考えている。しかし新興国・途上
国とともに戦争終結への世界的機

ご意見をお寄せください。〒100-8051毎日新聞「オピニオン」係

●名古屋市からのお知らせ

名古屋市職員

～名古屋の未来を変えるの